

## (4) 小規模企業共済勘定

**貸借対照表**  
(平成26年3月31日)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金		136,437,808,263	
代理店勘定		39,838,097,500	
有価証券		480,220,546,660	
事業貸付金		384,264,342,178	
貯蔵品		340,517	
前払費用		254,141,961	
未収収益		18,082,735,966	
信託資産		1,712,271,898,107	
未収入金		110,974,327	
未収財源措置予定額		389,684,212	
前払金		197,889,134	
貸付有価証券担保預り運用資産		869,445,606,770	
流動資産合計			3,641,514,065,595

## II 固定資産

## 1 有形固定資産

建物	84,372,215		
減価償却累計額	△ 40,162,290	44,209,925	
構築物	221,821		
減価償却累計額	△ 190,929	30,892	
車両運搬具	100,940		
減価償却累計額	△ 100,939	1	
工具器具備品	366,990,130		
減価償却累計額	△ 179,346,166	187,643,964	
有形固定資産合計		231,884,782	

## 2 無形固定資産

ソフトウェア		1,417,815,703	
その他		1,270,000	
無形固定資産合計		1,419,085,703	

## 3 投資その他の資産

投資有価証券		5,337,819,775,336	
生命保険資産		313,466,268,055	
敷金保証金		236,071,958	
長期前払費用		62,920	
投資その他の資産合計		5,651,522,178,269	

## 固定資産合計

5,653,173,148,754

## 資産合計

9,294,687,214,349

## 負債の部

## I 流動負債

支払備金		12,917,751,221	
未払金		10,141,537,039	
未払法人税等		1,195,064	
前受金		64,270,216,500	
預り金		1,500,973,461	
前受収益		2,493,646,828	
仮受金		39,133,548	
短期リース債務		61,425,137	
貸付有価証券担保預り金		869,445,606,770	
引当金			
賞与引当金	9,108,342	9,108,342	
流動負債合計			960,880,593,910

## II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	447,271,698		
資産見返補助金等	3,871,303	451,143,001	
長期リース債務		118,988,827	
責任準備金		8,517,574,915,400	
引当金			
退職給付引当金	265,565,341	265,565,341	
固定負債合計			8,518,410,612,569

## 負債合計

8,518,410,612,569

9,479,291,206,479

**貸借対照表**  
(平成26年3月31日)

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金	15,518,000,000	
資本金合計		15,518,000,000

## II 資本剰余金

資本剰余金	△ 635,459	
損益外減価償却累計額(△)	△ 168,618,786	
資本剰余金合計		△ 169,254,245

## III 繰越欠損金

当期未処理損失	199,952,737,885	
(うち当期総利益)	262,132,023,798 )	
繰越欠損金合計		199,952,737,885

純資産合計		△ 184,603,992,130
-------	--	-------------------

負債純資産合計		9,294,687,214,349
---------	--	-------------------

**損益計算書**  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

経常費用		
経営環境対応業務費		
共済金	544,418,343,271	
解約手当金	33,541,011,317	
責任準備金繰入	43,091,707,599	
役員給	7,570,532	
給与賞与諸手当	427,332,594	
法定福利費	46,899,620	
賞与引当金繰入額	7,415,234	
減価償却費	179,492,288	
その他経営環境対応業務費	10,632,404,611	632,352,177,066
一般管理費		
役員給	8,523,175	
給与賞与諸手当	81,015,454	
法定福利費	15,143,670	
賞与引当金繰入額	1,685,978	
退職給付費用	39,726,582	
減価償却費	1,788,833	
業務委託費・報酬費	69,044,568	
賃借料	63,631,278	
雑費	35,858,839	
その他一般管理費	47,871,225	364,289,602
財務費用		
支払利息	2,942,630	2,942,630
雑損		
		126,291
経常費用合計		632,719,535,589
経常収益		
運営費交付金収益	4,138,040,770	
資産見返運営費交付金戻入	93,602,108	
資産見返補助金等戻入	2,519,726	
貸付金利息収入	6,008,392,542	
共済事業掛金等収入	539,587,805,060	
資産運用収入	341,652,325,881	
雑収入	1,617,414,212	
財源措置予定額収益	389,684,212	
支払備金戻入益	1,170,806,155	
財務収益		
受取利息	583,159	
有価証券利息	166,476,795	167,059,954
雑益		
		8,702,756
経常収益合計		894,836,353,376
経常利益		262,116,817,787
臨時損失		
固定資産除却損	8,384	
臨時損失合計		8,384
臨時利益		
退職給付引当金戻入益	16,409,459	
臨時利益合計		16,409,459
税引前当期純利益		262,133,218,862
法人税、住民税及び事業税		1,195,064
当期純利益		262,132,023,798
当期総利益		262,132,023,798

## キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 5,668,920,792
人件費支出	△ 717,253,470
事業貸付金等による支出	△ 433,668,740,000
共済事業支出	△ 582,202,276,725
運営費交付金収入	4,170,697,000
事業貸付金等の回収による収入	447,799,557,000
共済事業収入	543,741,190,635
消費税等還付額	930,073
その他の業務収入	1,034,432,809
小計	△ 25,510,383,470
利息及び配当金の受取額	104,136,480,904
利息の支払額	△ 16,647,296
法人税等の支払額	△ 1,420,213
業務活動によるキャッシュ・フロー	78,608,029,925
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,354,235,290,000
有価証券の償還による収入	1,066,177,140,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,499,820
無形固定資産の取得による支出	△ 436,800,000
信託資産の減少による収入	207,100,000,000
生命保険資産の増加による支出	△ 18,000,000,000
生命保険資産の減少による収入	18,163,974,520
定期預金の預入による支出	△ 216,640,000,000
定期預金の払戻による収入	219,970,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,902,475,300
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 53,103,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,103,598
IV 資金増加額	652,451,027
V 資金期首残高	5,475,357,236
VI 資金期末残高	6,127,808,263

### 損失の処理に関する書類

(平成26年7月1日)

I 当期未処理損失		199,952,737,885
当期総利益	262,132,023,798	
前期繰越欠損金	<u>462,084,761,683</u>	
II 次期繰越欠損金		<u><u>199,952,737,885</u></u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

### I 業務費用

#### (1) 損益計算書上の費用

経営環境対応業務費	632,352,177,066	
一般管理費	364,289,602	
財務費用	2,942,630	
雑損	126,291	
臨時損失	8,384	
法人税、住民税及び事業税	1,195,064	632,720,739,037

#### (2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	△ 6,008,392,542	
共済事業掛金等収入	△ 539,587,805,060	
資産運用収入	△ 341,652,325,881	
雑収入	△ 1,617,414,212	
支払備金戻入益	△ 1,170,806,155	
財務収益	△ 167,059,954	
雑益	△ 8,702,756	
臨時利益	△ 16,409,459	△ 890,228,916,019
業務費用合計		△ 257,508,176,982

II 損益外減価償却相当額		55,372,841
III 引当外賞与見積額		2,303,849
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 286,656,578
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	98,409,166	98,409,166
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 1,195,064
VII 行政サービス実施コスト		△ 257,639,942,768

## I 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準（業務のための支出額を上限として収益化する方法）を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、小規模企業共済勘定の業務については費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～42年
構築物	2年～12年
車両運搬具	2年～4年
工具器具備品	2年～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

#### 7. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

#### 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に、0.640%で計算しております。

#### 9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

#### 11. その他の重要な事項

##### (1) 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

平成 25 事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務（産業基盤整備業務を除く。）に係る業務運営、財務及び会計に関する省令（平成 16 年 6 月 30 日経済産業省令第 74 号）第 18 条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 2 号、改正平成 23・12・07 中第 1 号）による金額を計上しております。

## II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 有価証券及び投資有価証券、貸付有価証券担保預り運用資産並びに貸付有価証券担保預り金

有価証券及び投資有価証券の一部を信託しております。

これらの信託財産のうち、一部を現金担保付債券貸借取引により運用しており、期末において貸付されている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は 800,817,099,643 円であります。

当該取引により信託先が受け入れている担保金は 869,445,606,770 円であり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り金として計上しております。

また、担保金は譲渡性預金等により運用しております。期末における内訳は以下のとおりであり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り運用資産として計上しております。

差入担保金	512,124,107,627 円
譲渡性預金	351,000,000,000 円
銀行勘定貸	499,143 円
コールローン	6,321,000,000 円
合計	869,445,606,770 円

なお、担保金の運用において信託先が消費貸借により借り入れている有価証券は 512,124,107,627 円であります。

2. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

40,656,460 円

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

1,343,014,940 円

[損益計算書関係]

1. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	527,523,730 円
雑費用	4,140,543,078 円
付加保険料	454,930,160 円
借入金利息	13,704,666 円
業務委託費	1,326,001,361 円
事務代行手数料	1,424,390,878 円
代理店事務手数料	153,157,415 円
口座振替手数料	198,594,678 円
嘱託・臨時職員給与	168,367,780 円
旅費交通費	15,567,789 円
業務委託費・報酬費	679,683,248 円
通信運搬費	498,096,272 円
賃借料	505,909,114 円
保険料	44,539 円
水道光熱費	12,335,163 円
保守修繕費	259,922,418 円
租税公課	2,931,904 円
消耗品・備品費	25,179,388 円
雑費	132,515,094 円
諸謝金	13,951,767 円
印刷製本費	79,054,169 円
合計	10,632,404,611 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	5,000,975 円
福利厚生費	693,077 円
旅費交通費	7,052,811 円
通信運搬費	5,629,925 円
保険料	55,894 円
水道光熱費	2,223,165 円
保守修繕費	9,710,881 円
租税公課	1,443,208 円
消耗品・備品費	13,484,345 円
研修活動費	776,839 円
諸謝金	1,096,029 円

印刷製本費	704,076 円
合計	47,871,225 円

### 3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、82,116 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 262,131,941,682 円であります。

#### [キャッシュ・フロー計算書関係]

##### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	136,437,808,263 円
定期預金	△130,310,000,000 円
資金期末残高	6,127,808,263 円

##### 2. 重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 110,008,815 円であります。

#### [行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額△286,656,578 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	2,127,669 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	△288,784,247 円
引当外退職給付増加見積額	△286,656,578 円

#### [退職給付関係]

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当機構が加入している通産関係独立行政法人厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について平成 26 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

##### 2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△383,126,606 円
② 年金資産	117,561,265 円
③ 未積立退職給付債務	△265,565,341 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円

⑥ 退職給付引当金	△265,565,341 円
-----------	----------------

(③+④+⑤)

(注) 厚生年金基金の代行返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は407,686,408円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は93,674,481円であります。

### 3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	11,772,875 円
② 利息費用	4,716,015 円
③ 期待運用収益	△9,176,073 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△15,719 円
(注2)	
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△50,427,912 円
⑥ 退職手当 (注3)	66,447,937 円
⑦ 退職給付費用	23,317,123 円

(①+②+③+④+⑤+⑥)

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	8.74%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理
⑤ 過去勤務債務の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

#### [金融商品関係]

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、譲渡性預金、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産であり、債券については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクについては、「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）に基づき「小規模企業共済資産運用の基本方針」を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことによって、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの、当該貸付先の信用リスクに晒されております。また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されております。当機構では、「小規模企業共済資産運用の基本方針」等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,818,040,321,996	6,172,513,815,740	354,473,493,744
(2) 信託資産	1,712,271,898,107	1,712,271,898,107	—
(3) 貸付有価証券担保預り 運用資産	869,445,606,770	869,445,606,770	—
(4) 貸付有価証券担保預り 金	(869,445,606,770)	(869,445,606,770)	—

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- (1) 有価証券及び投資有価証券  
    満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 信託資産

信託資産は市場価格をもって貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 貸付有価証券担保預り運用資産

貸付有価証券担保預り運用資産は市場価格をもって貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 貸付有価証券担保預り金

貸付有価証券担保預り金は市場価格をもって貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

### III 重要な債務負担行為

小規模企業共済及び中小企業倒産防止共済システムに係る資産の棚卸、マスタファイル整備等請負業務契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は827,263,080円であります。

### IV 重要な後発事象

該当ありません。

### V 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、機構において収納未済となっているものを整理しております。

### VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人改革等に関する基本的な方針

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成 25 年 12 月 24 日 閣議決定)」において、独立行政法人制度及び組織の見直しが取りまとめられたほか、当機構において講ずべき措置として次の内容が定められております。

**【中小企業基盤整備機構】**

- 中期目標管理型の法人とする。
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、高度化事業については、金融庁検査を導入する。
- 中小企業大学校は、中小企業に真に必要な研修機会を維持しつつ、研修内容の重点化を進めるとともに、研修企画業務以外の運営業務に係る市場化テストによる業務の効率化や宿泊研修施設の稼働率の向上を図る。これらの取組状況を踏まえ、宿泊研修施設について、国として保有しなければならない必要性の有無を判断する。
- 日本貿易振興機構の地方事務所との共用化又は近接化を推進し、中小企業の海外展開支援が一体的に行えるよう、一層の連携協力を図る。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	54,753,308	20,436,150	856,301	74,333,157	35,667,237	4,540,627	-	-	38,665,920	
	車両運搬具	2,688,140	-	2,587,200	100,940	100,939	26,877	-	-	1	
	工具器具備品	258,931,610	112,440,405	4,835,485	366,536,530	179,015,801	56,503,011	-	-	187,520,729	
	計	316,373,058	132,876,555	8,278,986	440,970,627	214,783,977	61,070,515	-	-	226,186,650	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	10,039,058	-	-	10,039,058	4,495,053	197,358	-	-	5,544,005	
	構築物	221,821	-	-	221,821	190,929	8,787	-	-	30,892	
	工具器具備品	453,600	-	-	453,600	330,365	33,884	-	-	123,235	
	計	10,714,479	-	-	10,714,479	5,016,347	240,029	-	-	5,698,132	
有形固定資産 合計	建物	64,792,366	20,436,150	856,301	84,372,215	40,162,290	4,737,985	-	-	44,209,925	
	構築物	221,821	-	-	221,821	190,929	8,787	-	-	30,892	
	車両運搬具	2,688,140	-	2,587,200	100,940	100,939	26,877	-	-	1	
	工具器具備品	259,385,210	112,440,405	4,835,485	366,990,130	179,346,166	56,536,895	-	-	187,643,964	
	計	327,087,537	132,876,555	8,278,986	451,685,106	219,800,324	61,310,544	-	-	231,884,782	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	1,332,259,670	985,198,131	-	2,317,457,801	1,019,096,524	120,210,606	-	-	1,298,361,277	
	計	1,332,259,670	985,198,131	-	2,317,457,801	1,019,096,524	120,210,606	-	-	1,298,361,277	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	283,056,865	-	-	283,056,865	163,602,439	55,132,812	-	-	119,454,426	
	計	283,056,865	-	-	283,056,865	163,602,439	55,132,812	-	-	119,454,426	
非償却資産	電話加入権	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000	
	計	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	1,615,316,535	985,198,131	-	2,600,514,666	1,182,698,963	175,343,418	-	-	1,417,815,703	
	電話加入権	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000	
	計	1,616,586,535	985,198,131	-	2,601,784,666	1,182,698,963	175,343,418	-	-	1,419,085,703	
投資その他の 資産	投資有価証券	5,023,062,474,526	747,945,290,000	433,187,989,190	5,337,819,775,336					5,337,819,775,336	注
	生命保険資産	308,684,110,585	23,401,062,150	18,618,904,680	313,466,268,055					313,466,268,055	
	敷金保証金	236,071,958	-	-	236,071,958					236,071,958	
	長期前払費用	133,330	62,920	133,330	62,920					62,920	
	計	5,331,982,790,399	771,346,415,070	451,807,027,200	5,651,522,178,269					5,651,522,178,269	

(注) 当期増加額は、小規模企業共済資産運用の基本方針に基づく運用(747,945,290,000円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(429,790,546,660円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	359,633	340,517	-	359,633	-	340,517	
計	359,633	340,517	-	359,633	-	340,517	

(2) 販売用不動産の明細

該当ありません。

## (3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません

## 3. 有価証券の明細

## (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第260回 利付国庫債券(10年)	36,771,040,000	37,600,000,000	37,581,582,640	-	
	第261回 利付国庫債券(10年)	11,395,180,000	11,400,000,000	11,399,891,928	-	
	第26回 利付国庫債券(20年)	9,990,000,000	10,000,000,000	9,999,763,800	-	
	第27回 利付国庫債券(20年)	4,995,000,000	5,000,000,000	4,999,880,251	-	
	第268回 利付国庫債券(10年)	524,700,000	500,000,000	504,537,520	-	
	国債(有価証券信託) 合計	63,675,920,000	64,500,000,000	64,485,656,139	-	
	第709回 利付商工債券	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	第710回 利付商工債券	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	第711回 利付商工債券	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	第712回 利付商工債券	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	第708回 利付商工債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	84,500,000,000	84,500,000,000	84,500,000,000	-	
	第839回 公営企業債券	9,920,000,000	10,000,000,000	9,998,773,274	-	
	第329回 道路債券	7,996,000,000	8,000,000,000	7,999,903,588	-	
	第838回 公営企業債券	7,948,000,000	8,000,000,000	7,999,643,933	-	
	第327回 道路債券	3,974,000,000	4,000,000,000	3,999,821,917	-	
	第340回 公営企業債券	2,998,500,000	3,000,000,000	2,999,965,909	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	35,820,000,000	36,000,000,000	35,997,843,970	-	
	第16回 共同発行市場公募地方債	15,076,171,500	15,170,000,000	15,167,016,892	-	
	第611回 東京都公募公債	14,242,875,000	14,250,000,000	14,249,840,352	-	
	第612回 東京都公募公債	13,893,050,000	13,900,000,000	13,899,843,058	-	
	第613回 東京都公募公債	12,102,901,000	12,110,000,000	12,109,664,827	-	
	第20回 共同発行市場公募地方債	10,160,556,000	10,250,000,000	10,244,146,451	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	225,365,554,689	226,609,300,000	226,547,010,029	-	
	第438回 関西電力株式会社社債	5,382,650,000	5,400,000,000	5,399,615,393	-	
	第439回 関西電力株式会社社債	3,996,800,000	4,000,000,000	3,999,770,556	-	
	第14回 東京瓦斯株式会社社債	3,900,000,000	3,900,000,000	3,900,000,000	-	
	第511回 東京電力株式会社社債	1,328,913,000	1,350,000,000	1,349,663,536	-	
	第24回 大阪瓦斯株式会社社債	1,044,100,000	1,000,000,000	1,005,313,563	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	17,875,198,000	17,850,000,000	17,857,180,939	-	
	第41回 道路債券	312,510,000	300,000,000	302,298,153	-	
	第11回 首都高速道路債券	103,760,000	100,000,000	100,557,430	-	
	財投機関債(有価証券信託) 合計	416,270,000	400,000,000	402,855,583	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	26,480,000,000	26,480,000,000	26,480,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほ銀行)	11,160,000,000	11,160,000,000	11,160,000,000	-	
	譲渡性預金(静岡銀行)	8,850,000,000	8,850,000,000	8,850,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほ信託銀行)	2,800,000,000	2,800,000,000	2,800,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	1,140,000,000	1,140,000,000	1,140,000,000	-	
	譲渡性預金 合計	50,430,000,000	50,430,000,000	50,430,000,000	-	
	計		478,082,942,689	480,289,300,000	480,220,546,660	-
貸借対照表計上額合計				480,220,546,660		

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第72回 利付国庫債券(20年)	1,203,600,000	1,200,000,000	1,201,887,316	-	
	国債(自己保有) 合計	1,203,600,000	1,200,000,000	1,201,887,316	-	
	平成24年度第5回 大阪市公募公債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	地方債(自己保有) 合計	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第26回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第51回 中日本高速道路株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第24回 東日本道路株式会社社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第10回 阪神高速道路株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第10回 首都高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	上記を含む社債(自己保有) 合計	5,100,000,000	5,100,000,000	5,100,000,000	-	
	第8回 福祉医療機構債券	2,998,500,000	3,000,000,000	2,999,775,919	-	
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,650,000	500,000,000	499,921,900	-	
	財投機関債(自己保有) 合計	3,498,150,000	3,500,000,000	3,499,697,819	-	
	第59回 利付国庫債券(20年)	45,446,890,800	46,120,000,000	45,780,775,847	-	
	第84回 利付国庫債券(20年)	43,541,265,000	41,700,000,000	43,526,400,727	-	
	第73回 利付国庫債券(20年)	41,962,048,000	41,800,000,000	42,065,641,945	-	
	第81回 利付国庫債券(20年)	41,062,029,000	38,700,000,000	41,044,938,414	-	
	第93回 利付国庫債券(20年)	39,199,600,000	38,000,000,000	39,268,640,244	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	1,678,109,518,390	1,620,025,500,000	1,649,179,009,999	-	
	第2回 利付商工債券(10年)	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第7回 利付商工債券(10年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
	第8回 利付商工債券(10年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
	第3回 利付商工債券(10年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第719回 利付商工債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	281,500,000,000	281,500,000,000	281,500,000,000	-	
	第31回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	19,962,000,000	20,000,000,000	19,979,772,175	-	
	第340回 道路債券	18,953,110,000	19,000,000,000	18,980,990,781	-	
	第26回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	17,451,130,000	17,500,000,000	17,474,463,437	-	
	第344回 道路債券	16,284,954,000	16,300,000,000	16,293,688,858	-	
	第18回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,460,136,000	12,500,000,000	12,480,273,188	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	268,342,711,320	269,196,000,000	268,647,721,587	-	
	第31回 共同発行市場公募地方債	12,433,030,000	12,510,000,000	12,497,952,096	-	
	第34回 共同発行市場公募地方債	11,425,076,500	11,550,000,000	11,527,243,424	-	
	第1回 20年地方公営企業等金融機構債券	11,009,769,000	10,900,000,000	10,997,836,727	-	
	第F36回 地方公共団体金融機構債券	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	第35回 共同発行市場公募地方債	9,947,680,000	9,980,000,000	9,973,842,120	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	1,385,334,371,980	1,386,843,000,000	1,386,814,063,030	-	
	第537回 東京電力株式会社社債	20,600,236,000	20,600,000,000	20,600,116,972	-	
	第5回 東海旅客鉄道株式会社社債	15,610,410,000	15,600,000,000	15,604,074,061	-	
	第428回 東京電力株式会社社債	15,117,450,000	15,100,000,000	15,103,823,670	-	
	第51回 東海旅客鉄道株式会社社債	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-	
	第9回 株式会社東京三菱銀行社債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	1,148,969,237,000	1,148,330,000,000	1,148,722,725,712	-	
	第31回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,473,400,000	9,500,000,000	9,489,984,496	-	
	第6回 国際協力機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第58回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,963,760,000	9,000,000,000	8,970,786,815	-	
	第55回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,685,834,000	8,700,000,000	8,688,734,694	-	
	第65回 住宅金融支援機構債券	8,600,000,000	8,600,000,000	8,600,000,000	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	592,652,355,000	591,630,000,000	592,254,669,873	-	
	計	5,365,609,943,690	5,308,224,500,000	5,337,819,775,336	-	
貸借対照表計上額合計			5,337,819,775,336			

## 4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
一般貸付	392,260,959,178	432,461,840,000	445,368,462,000	-	379,354,337,178	
傷病災害時貸付	342,862,000	111,700,000	166,039,000	-	288,523,000	
特別災害時貸付	3,868,735,000	166,250,000	1,121,516,000	-	2,913,469,000	
創業転業時・新規事業展開等貸付	155,823,000	100,550,000	65,918,000	-	190,455,000	
福祉対応貸付	53,443,000	22,700,000	26,787,000	-	49,356,000	
緊急経営安定貸付	1,711,172,000	805,700,000	1,049,569,000	-	1,467,303,000	
事業承継貸付	2,165,000	-	1,266,000	-	899,000	
計	398,395,159,178	433,668,740,000	447,799,557,000	-	384,264,342,178	

## 5. 長期借入金の明細

該当ありません。

## 6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

## 7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8,032,108	9,108,342	8,032,108	-	9,108,342	
計	8,032,108	9,108,342	8,032,108	-	9,108,342	

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	426,605,560	△28,750,059	14,728,895	383,126,606	
退職一時金に係る債務	131,181,615	△4,341,720	8,558,767	118,281,128	
厚生年金基金に係る債務	295,423,945	△24,408,339	6,170,128	264,845,478	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	104,436,876	14,380,755	1,256,366	117,561,265	
退職給付引当金	322,168,684	△43,130,814	13,472,529	265,565,341	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	15,518,000,000	-	-	15,518,000,000	
	計	15,518,000,000	-	-	15,518,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△635,459	-	-	△635,459	
	計	△635,459	-	-	△635,459	
	損益外減価償却累計額	△113,245,945	△55,372,841	-	△168,618,786	特定資産の減価償却による
	差引計	△113,881,404	△55,372,841	-	△169,254,245	

14. 積立金の明細

該当ありません。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	未収財源措置 予定額	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成21年度	393,947,749	-	393,947,749	-	-	-	393,947,749	-
平成22年度	70,288,373	-	70,288,373	-	-	-	70,288,373	-
平成24年度	33,293,701	-	33,293,701	-	-	-	33,293,701	-
平成25年度	-	4,170,697,000	3,640,510,947	344,735,332	185,450,721	-	4,170,697,000	-
計	497,529,823	4,170,697,000	4,138,040,770	344,735,332	185,450,721	-	4,668,226,823	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成21年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	未収財源措置 予定額	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
会計基準第81第3項による振 替額	393,947,749	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
計	393,947,749	

② 平成22年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	21,431,977
	未収財源措置 予定額	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
会計基準第81第3項による振 替額	48,856,396	① 費用進行基準を採用した業務: 小規模企業共済勘定に係る管理事業 ② 当該業務に係る収支(業務等経理) ア) 支出の額: 21,431,977 ( 管理諸費: 21,431,977 )
計	70,288,373	

## ③ 平成24年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	33,293,701	① 費用進行基準を採用した業務: 小規模企業共済勘定に係る管理事業 ② 当該業務に係る収支(業務等経理) ア) 支出の額: 33,293,701 ( 管理諸費: 33,293,701 )
	未収財源措置 予定額	-	
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
会計基準第81第3項による振 替額		-	
計		33,293,701	

## ④ 平成25年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	3,640,510,947	① 費用進行基準を採用した業務: 小規模企業共済勘定に係る管理事業 ② 当該業務に係る収支(業務等経理) ア) 支出の額: 4,882,848,956 ( 役員給与: 555,654,183 管理諸費: 4,327,194,773 ) イ) 収入の額: 712,151,956 ( 自己資金負担額: 167,036,165 情報システム最適化: 545,115,791 ) ウ) 前期未収財源措置予定額: 344,735,332 エ) 固定資産の取得額: 185,450,721 ( 建物: 20,436,150 工具器具備品: 1,987,440 ソフトウェア: 163,027,131 ) ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠: 3,640,510,947 ア) 4,882,848,956 - イ) 712,151,956 - ウ) 344,735,332 - エ) 185,450,721 = 3,640,510,947  (注) 自己資金負担額: 167,036,165 は、年度計画に基づく運用益充当額である。 情報システム最適化経費充当額: 545,115,791 は、「業務・システム最適化」計画に基づいて支出した経費の自己資金充当額である。
	未収財源措置 予定額	344,735,332	
	資産見返運営 費交付金	185,450,721	
	資本剰余金	-	
会計基準第81第3項による振 替額		-	
計		4,170,697,000	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。

## 17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

## 18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

## 19. セグメント情報

(単位:円)

	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
事業費用、事業収益及び事業損益						
I 事業費用						
経営環境対応業務費	626,174,059,155	6,358,479,804	4,191,359,948	636,723,898,907	△4,371,721,841	632,352,177,066
その他	-	59,260,995	315,395,262	374,656,257	△7,297,734	367,358,523
事業費用合計	626,174,059,155	6,417,740,799	4,506,755,210	637,098,555,164	△4,379,019,575	632,719,535,589
II 事業収益						
運営費交付金収益	-	-	4,138,040,770	4,138,040,770	-	4,138,040,770
資産見返運営費交付金戻入	-	-	93,602,108	93,602,108	-	93,602,108
資産見返補助金等戻入	-	-	2,519,726	2,519,726	-	2,519,726
共済事業掛金等収入	539,587,805,060	-	-	539,587,805,060	-	539,587,805,060
財源措置予定額収益	-	-	389,684,212	389,684,212	-	389,684,212
その他	348,247,728,677	6,009,923,785	719,347,258	354,976,999,720	△4,352,298,220	350,624,701,500
事業収益合計	887,835,533,737	6,009,923,785	5,343,194,074	899,188,651,596	△4,352,298,220	894,836,353,376
事業損益	261,661,474,582	△407,817,014	836,438,864	262,090,096,432	26,721,355	262,116,817,787

	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
総資産額						
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	135,799,300,961	29,324,432	609,182,870	136,437,808,263	-	136,437,808,263
有価証券	474,190,546,660	-	6,030,000,000	480,220,546,660	-	480,220,546,660
信託資産	1,712,271,898,107	-	-	1,712,271,898,107	-	1,712,271,898,107
貸付有価証券担保預り運用資産	869,445,606,770	-	-	869,445,606,770	-	869,445,606,770
その他	433,494,936,765	384,542,354,916	1,098,613,615	819,135,905,296	△375,997,699,501	443,138,205,795
流動資産合計	3,625,202,289,263	384,571,679,348	7,737,796,485	4,017,511,765,096	△375,997,699,501	3,641,514,065,595
II 固定資産						
1 有形固定資産						
有形固定資産合計	-	103,467,728	128,417,054	231,884,782	-	231,884,782
2 無形固定資産						
無形固定資産合計	-	510,475,000	908,610,703	1,419,085,703	-	1,419,085,703
3 投資その他の資産						
投資有価証券	5,327,118,190,201	-	10,701,585,135	5,337,819,775,336	-	5,337,819,775,336
その他	313,466,268,055	18,542,938	217,591,940	313,702,402,933	-	313,702,402,933
投資その他の資産合計	5,640,584,458,256	18,542,938	10,919,177,075	5,651,522,178,269	-	5,651,522,178,269
固定資産合計	5,640,584,458,256	632,485,666	11,956,204,832	5,653,173,148,754	-	5,653,173,148,754
資産合計	9,265,786,747,519	385,204,165,014	19,694,001,317	9,670,684,913,850	△375,997,699,501	9,294,687,214,349

(注)1 セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令

(平成16年6月30日経済産業省令第74号)第17条第3項に基づく区分経理の方法としております。

(注)2 各セグメントにおける小規模企業共済勘定各経理間の相殺処理の内訳は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

		備考
事業費用、事業収益及び事業損益		
I 事業費用		
経営環境対応業務費	△4,371,721,841	
(借入金利息)	△3,807,182,429	給付経理からの資金融通に伴う借入金利息額(融資経理)
(退職給付費用)	△19,423,621	退職職給付引当金戻入額との相殺額(業務経理)
(業務等経理へ繰入)	△545,115,791	資金融通に伴う業務等経理への繰入額(融資経理)
その他(退職給付費用)	△7,297,734	退職職給付引当金戻入額との相殺額(業務経理)
II 事業収益		
その他	△4,352,298,220	
(貸付金利息)	△3,807,182,429	融資経理への資金融通に伴う貸付金利息額(給付経理)
(融資経理より受入)	△545,115,791	資金融通に伴う融資経理からの受入額(業務等経理)
総資産額		
資産の部		
I 流動資産		
その他	△375,997,699,501	
(事業貸付金)	△371,586,449,664	資金融通に伴う融資経理への貸付額(給付経理)
(未収収益)	△3,807,182,429	資金融通に伴う融資経理への貸付に係る未収収益(給付経理)
(未収入金)	△5,868,836	勘定内の未払金との相殺処理(融資経理)
(未収入金)	△53,082,781	勘定内の未払金との相殺処理(業務等経理)
(未収入金)	△545,115,791	資金融通に伴う融資経理に対する未収入金(業務等経理)

(注)3 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

給付経理	融資経理	業務等経理	計
-	240,029	55,132,812	55,372,841

(注)4 各セグメントにおける引当外賞与見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

給付経理	融資経理	業務等経理	計
-	-	2,303,849	2,303,849

(注)5 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	給付経理	融資経理	業務等経理	計
国からの出向職員に係るもの	-	345,290	1,782,379	2,127,669
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	-	-	△288,784,247	△288,784,247
計	-	345,290	△287,001,868	△286,656,578

## 20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

### 20-1 信託資産の資産構成

(単位:円)

契約種別	決算残高
国内株式	456,209,638,036
国内債券	432,093,544,121
外国株式	502,426,897,615
外国債券	317,731,297,143
短期資産	3,810,521,192
計	1,712,271,898,107

## 20-2 責任準備金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
責任準備金	8,474,483,207,801	43,091,707,599	-	8,517,574,915,400	
計	8,474,483,207,801	43,091,707,599	-	8,517,574,915,400	

(注) 責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「11.その他の重要な事項(2)責任準備金の計上根拠および計上基準」に記載しております。